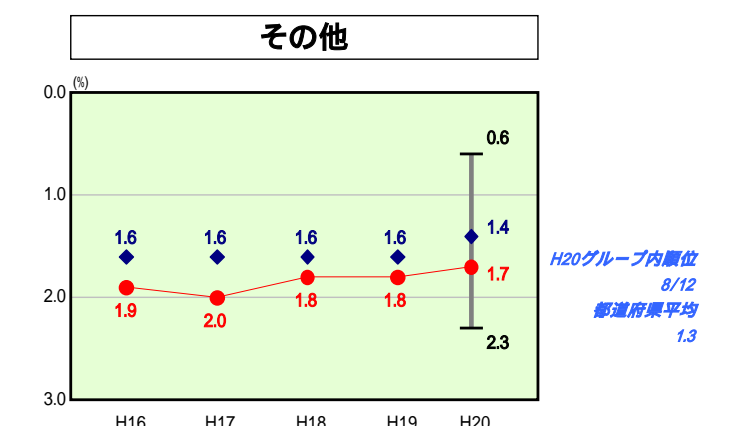
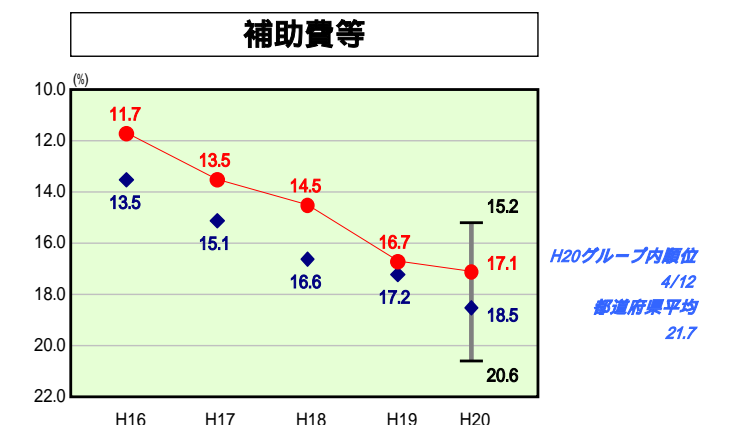
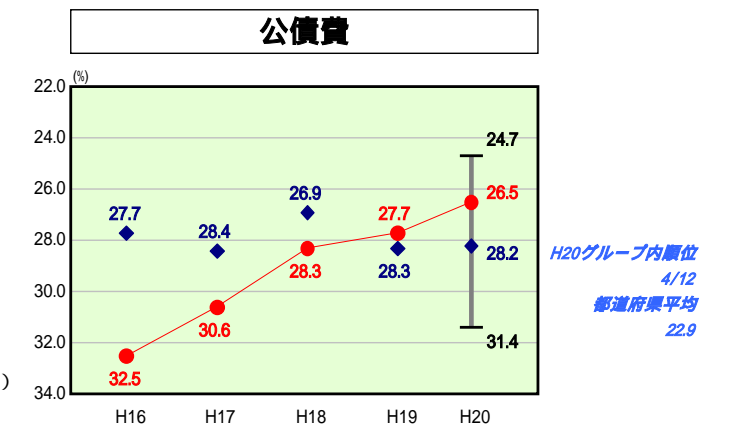
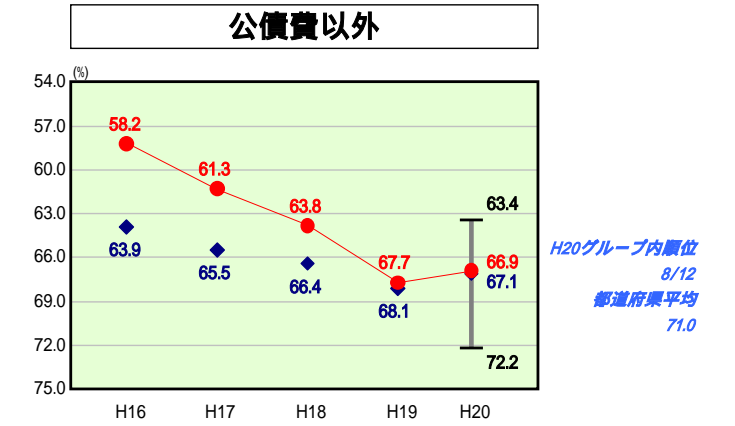
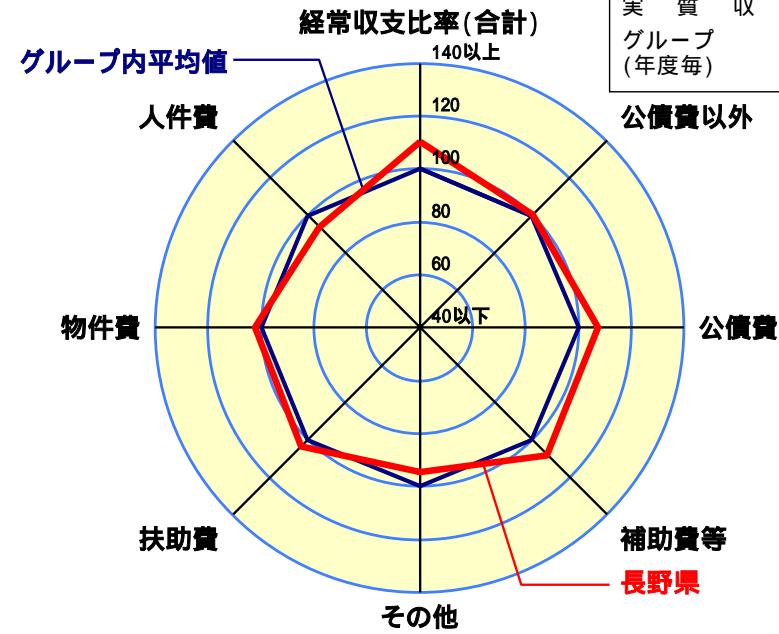
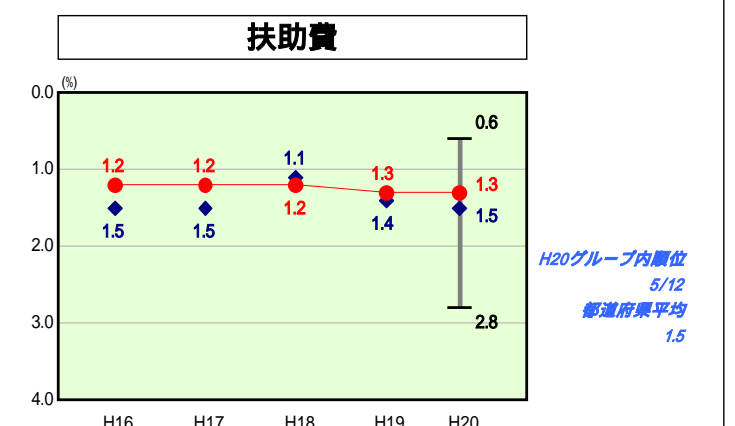
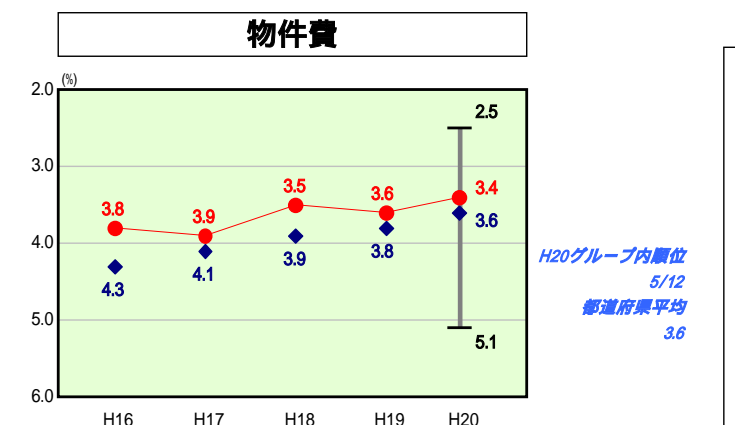
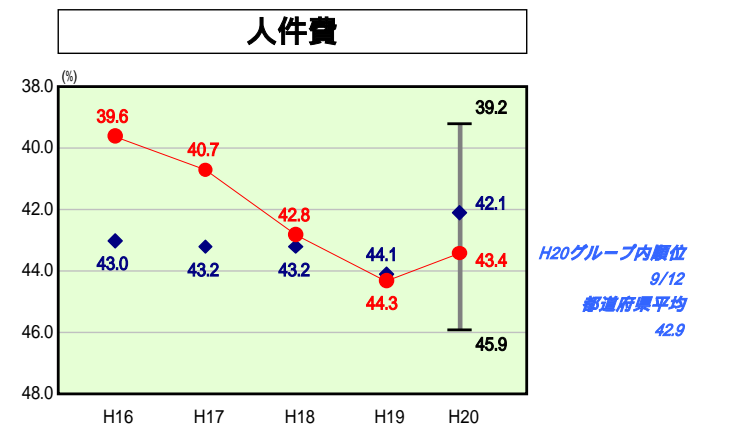
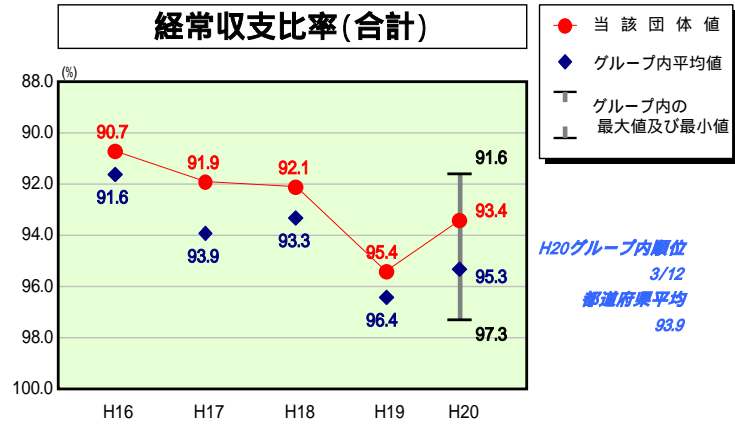


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積模	2,168,926 人(H21.3.31現在)			
歳入総額	歳出総額	505,857,066 千円			
歳入総額	歳出総額	826,278,192 千円			
歳入総額	歳出総額	815,702,761 千円			
歳入総額	歳出総額	4,566,329 千円			
グループ(年度毎)	H16	H17	H18	H19	H20



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

経常収支比率の分析
 歳出面では社会保障関係費の増加に伴う補助費等の比率が高まっていますが、公債費や人件費など経常的な経費を抑制してきたため、比率全体では2.0ポイント改善しました。しかし、歳入面では厳しい経済情勢を反映し、地方税収入が減少しているため今後も引き続き事務事業の見直しによる歳出経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めていきます。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 現在、行財政改革プランに基づき適正な定員管理や給与の適正化に取り組んでおり、人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後もプランの着実な実施により給与の適正化に努めていきます。

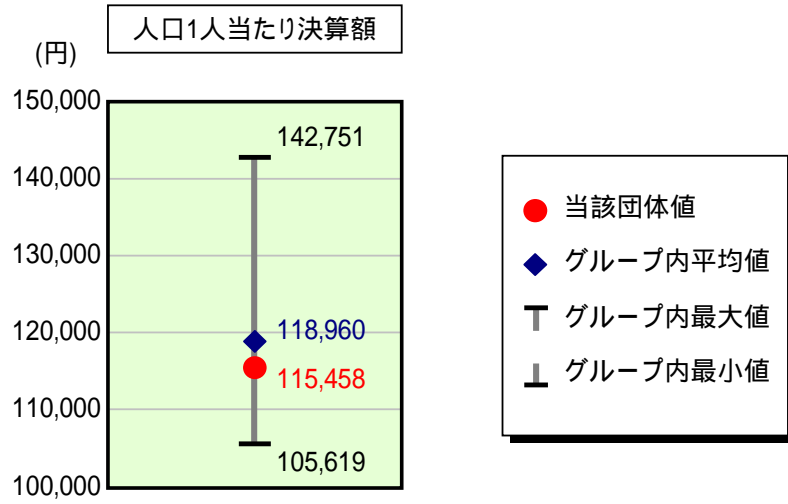
公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 公債費及び公債費に準ずる費用における人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。また、公債費に関する指標である実質公債費比率は平成17年度の20.1パーセントから年々減少し、15.9パーセントと改善してきました。今後も通常債(税收減に伴う財源不足を補うための臨時財政対策債と減収補てん債を除いた地方債)の残高を増加させないことを原則として公債費負担の改善に取り組んでいきます。

普通建設事業費の分析
 引き続き人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後も県民の暮らしに安心を与え、地域の活性化を支えるために必要な事業を実施するために必要性、緊急性、計画の熟度等を十分に検証した上で、真に必要な社会資本整備を実施していきます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



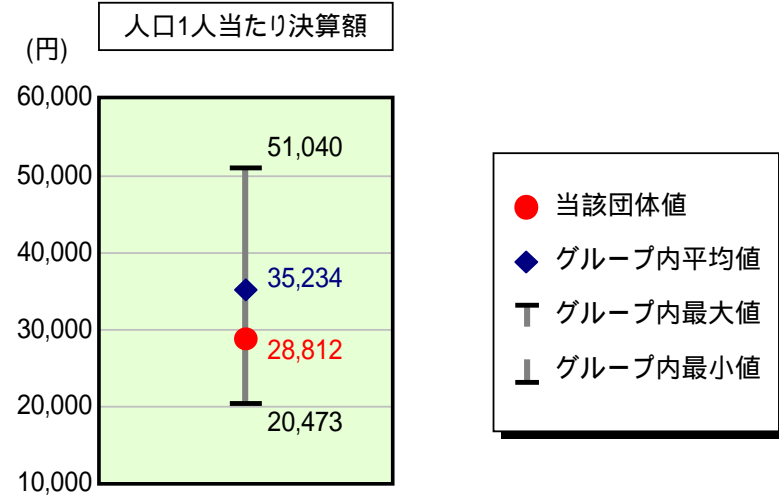
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	265,659,487	122,484	127,719	4.1
賃金(物件費)	477,062	220	479	54.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,890,312	872	573	52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,325,756	1,533	1,795	14.6
退職金	20,932,192	9,651	11,610	16.9
合計	250,420,425	115,458	118,960	2.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,265.33	1,337.78	72.45
ラスパイレス指数	98.9	98.5	0.4

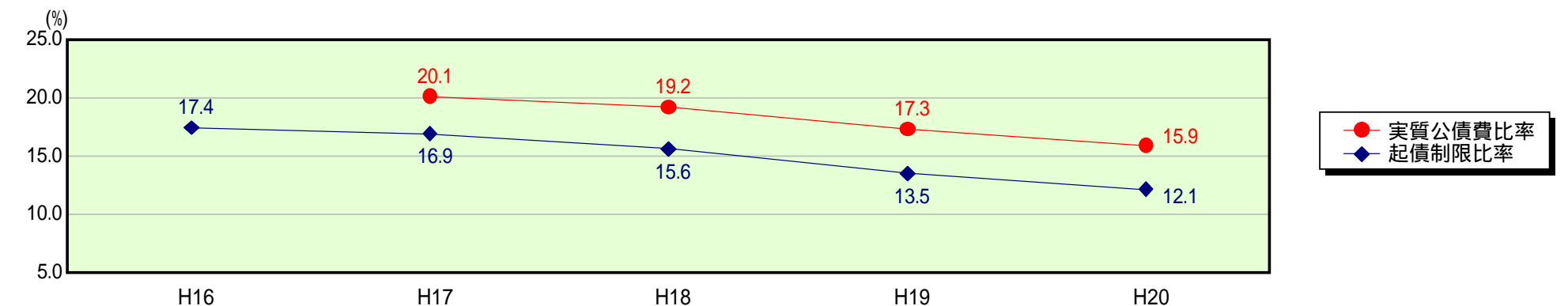
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	104,229,311	48,056	62,172	22.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	39,673,375	18,292	14,171	29.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,122,124	1,439	1,646	12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	97,905	45	114	60.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,817,002	2,221	1,766	25.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,362	2	50	96.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	89,453,030	41,243	44,684	7.7
合計	62,490,049	28,812	35,234	18.2

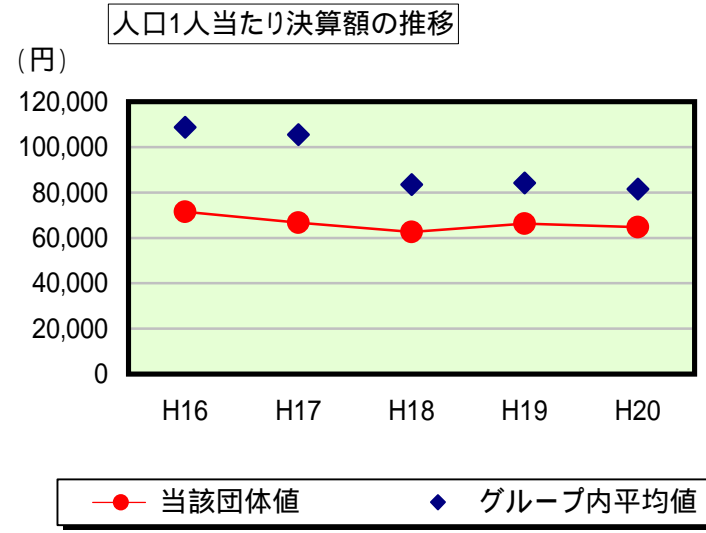
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	156,724,080	71,452	5.3	108,761	35.4	40.7
うち単独分	53,193,353	24,251	1.8	35,269	3.9	5.7
H17	146,212,970	66,737	6.6	105,500	3.0	3.6
うち単独分	49,704,092	22,687	6.4	33,684	4.5	1.9
H18	136,831,285	62,635	6.1	83,409	20.9	14.8
うち単独分	51,413,911	23,535	3.7	31,105	7.7	11.4
H19	144,349,141	66,312	5.9	84,220	1.0	4.9
うち単独分	51,735,019	23,766	1.0	30,061	3.4	4.4
H20	140,249,485	64,663	2.5	81,474	3.3	0.8
うち単独分	49,827,199	22,973	3.3	26,088	13.2	9.9
過去5年間平均	144,873,392	66,360	2.9	92,673	1.8	4.7
うち単独分	51,174,715	23,442	1.4	31,241	5.0	3.6